

第12回 国と地方の関係

バラ色の地方分権？

試験

- 7月24日 1限
- 入門01 再履修者 15-301
- 入門02 15-302
- 持ち込み A4用紙一枚
- 論述2問 + 1

メニュー

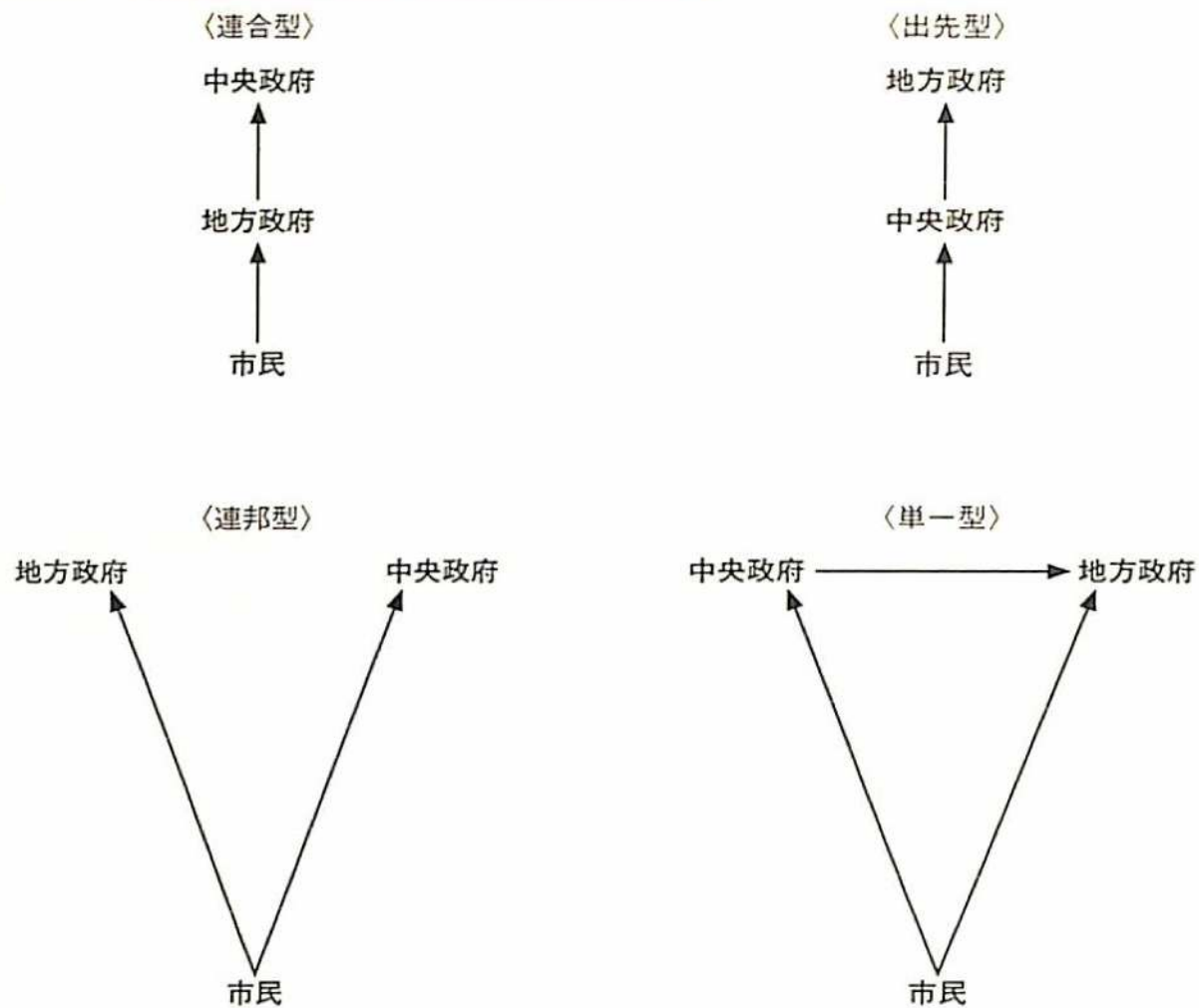
- 地方自治は何故必要とされるか
- 中央地方関係の理論的とらえ方
- 日本の中央地方関係をめぐる論争
- 地域間格差と財政調整
- 地方分権改革とその持つ意味

中央政府と地方政府

- 連邦国家 federal state
 - 対外的には単一主権国家
 - 国内的には、憲法制定権などが州に帰属
- 単一国家 unitary state
 - 国家主権・憲法制定権は中央政府に
 - 民主制単一国家
 - 住民とその代表による統治 = 地方政府
- 地方分権論（日本における分権改革）

FIGURE

13-1 ● 中央地方関係の四つのモデル



なぜ地方に政府が必要なのか？

- 権力の抑制と自由の保障
 - 市場保全的連邦制論と政府権力のジレンマ
- 政治参加の機会拡大
 - 「民主主義の学校」(James Bryce, Modern Democracies)
 - 政治的能力と知性を涵養
- 政策の効率性の確保
 - 地方の情報
- 政策の革新
 - 実験室としての地方政府

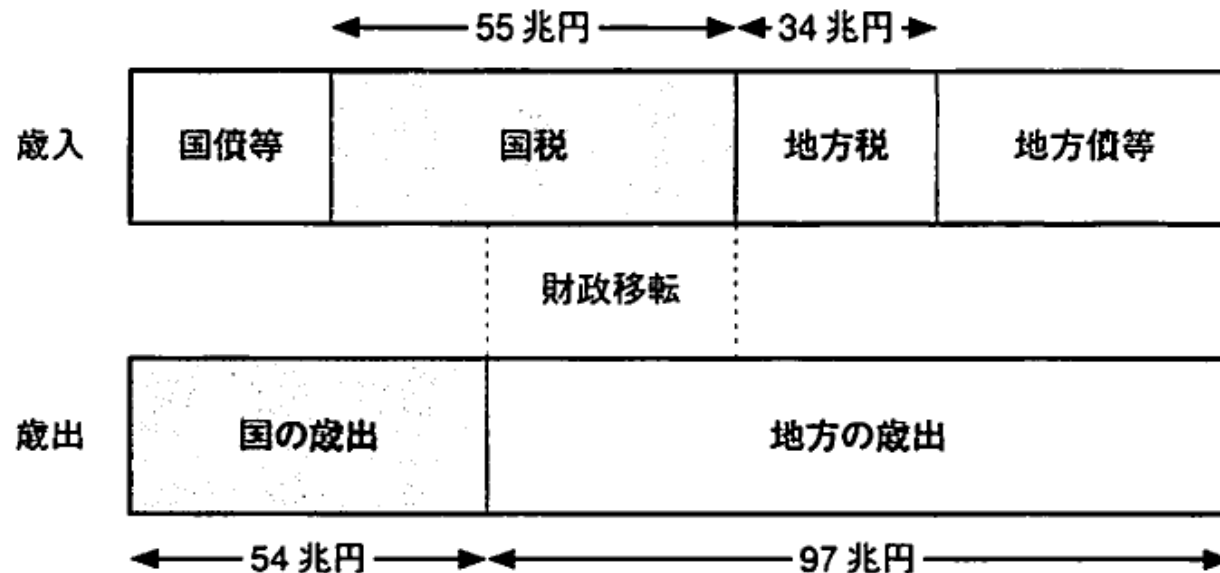
日本の地方自治

- 集権批判（垂直的行政統制モデル）
- 中央統制
 - 天下り
 - 補助金
 - 機関委任事務（1999年地方分権一括法で廃止）
- 3割自治論

3割自治？

FIGURE

○中央地方の財政関係



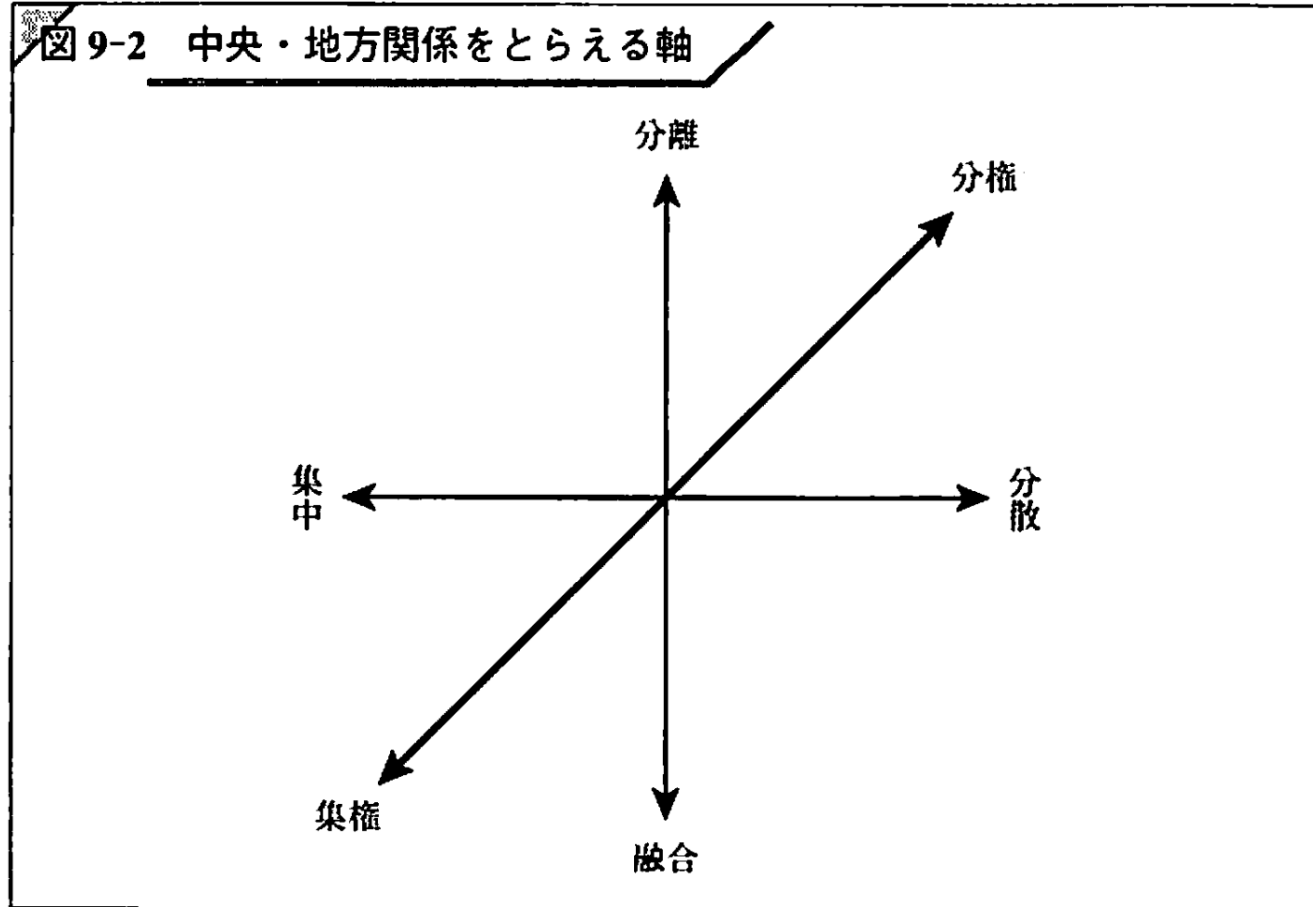
$$34 \text{ 兆円} \div (55 \text{ 兆円} + 34 \text{ 兆円}) = 0.38$$

$$34 \text{ 兆円} \div 97 \text{ 兆円} = 0.38$$

1995年データ

『政治学』252頁

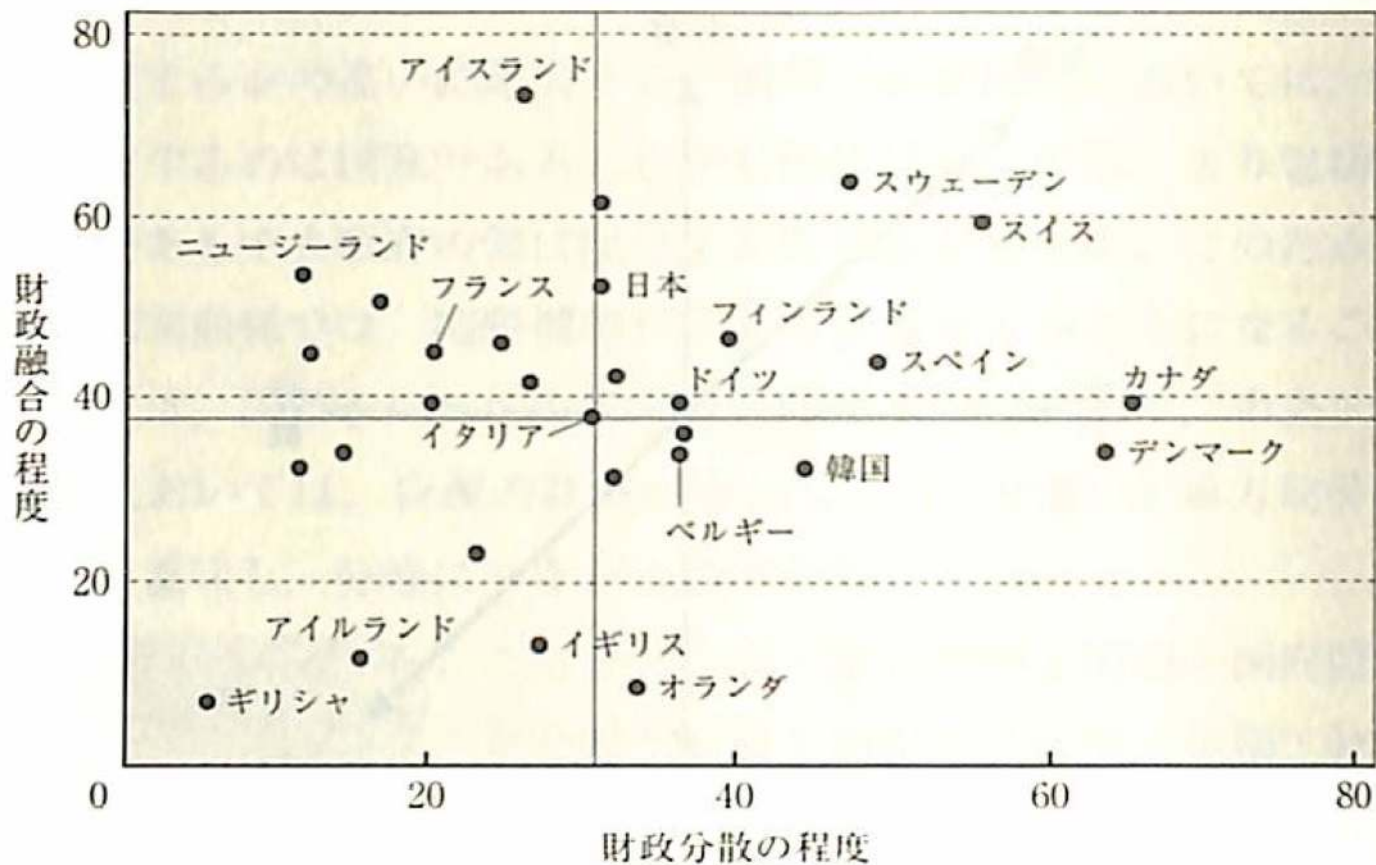
集権と分権



意思決定の自立性

資源(権限・資金・人材・情報など)

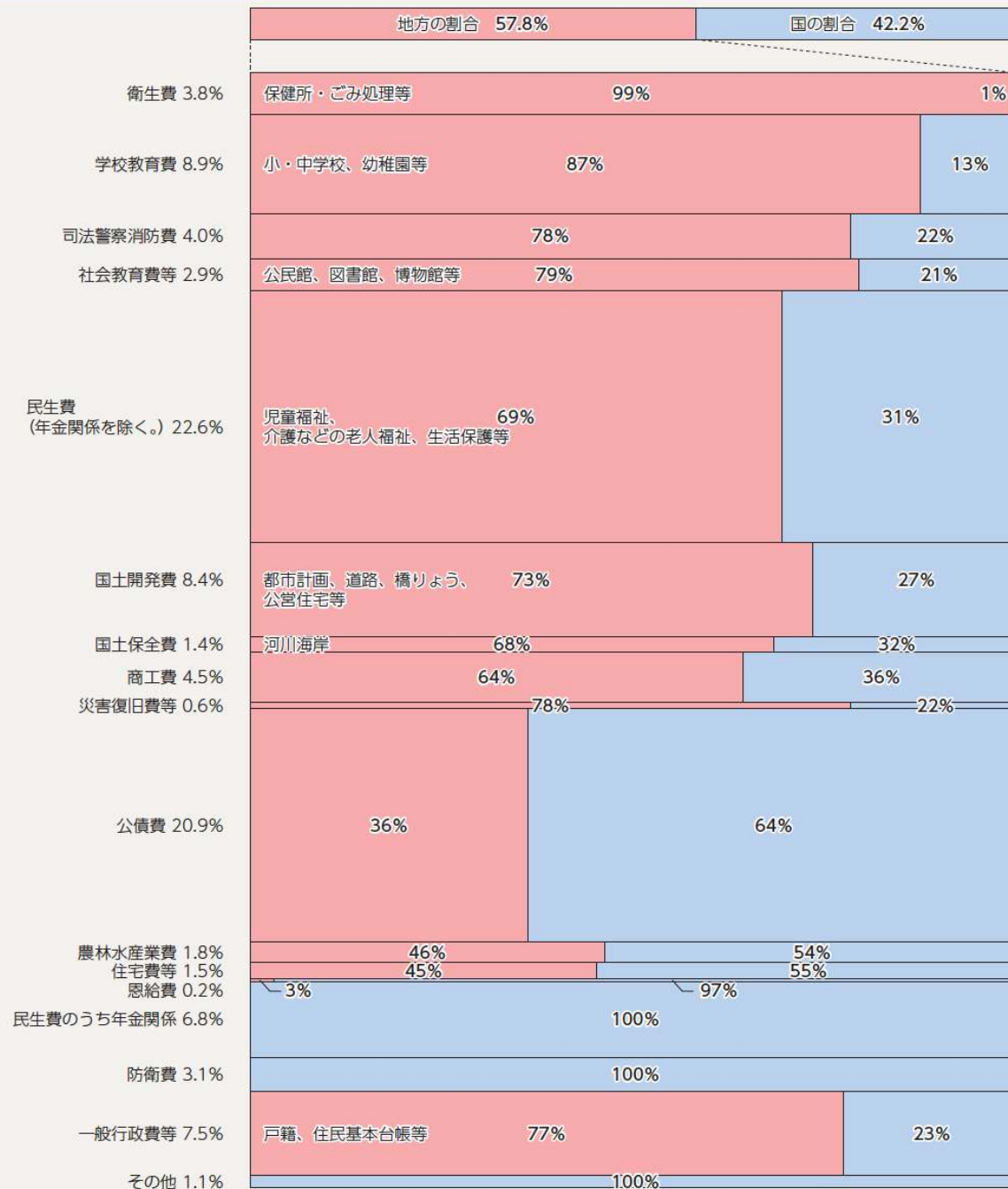
図9-4 各国の集中・分散と融合・分離の程度（2009年）



[注] 補助線は各国平均値。

[出典] OECD National Accounts の2009年データを用いて筆者作成。

分散 地方政府支出の割合
 分離 地方歳入中の地方税割合
 曾我『行政学』231頁



総務省
『地方財政の状況』
平成31年3月

日本における地方政府の存在感

- 地方政府の歳出 単一国家では大きい
- 地方の自主財源（地方税の割合） 大きい
- 地方の権限
 - 制限列举方式と包括授權（概括例示）方式
- 国と地方の相互依存
 - マーブルケーキとレイヤーケーキ

日本の地方自治の動態

- 1960年全国総合開発計画
 - 選択と集中による産業化「新産業都市」構想
 - 全国15の新産業都市と6工業整備特別地域
- 1960年代・70年代 革新自治体
 - 高度成長から公害問題へ
 - 福祉政策
- 情報公開条例、景観保護条例など地方からの創発

日本の地方自治論争

- 分権改革以前の「融合・分散」の評価
- 垂直的行政統制モデル
- 水平的政治競争モデル(村松岐夫)
 - 行政統制に対する政治的経路
 - 地方の政治過程
 - 地方から中央への政治的経路
- 地方政府間の相互参照

中央と地方の経路

- 行政的経路
 - 中央地方関係
 - 中央官庁と地方自治体
- 政治的経路
 - 国政政治家と地方政治家
 - 政党組織

中央地方関係の帰結： 地方政府の再編

- 公共サービス提供の困難と再編のバリエーション
- フランスにおける基礎自治体（コミューン）
36000強・県（デパルتمان）ほぼ100で19世紀
ころから不変。政府間連携で対応。
- イギリスでは、中央政府の手による再編・廃止も
- 日本、都道府県の安定と市町村合併

政治的経路の比較

- フランス 地方政治家は国政政治家との兼職可能
- イギリス 国政政治家は地方政治家と断絶
- 日本 都道府県が政治単位
 - 県連の存在と政治家の系列化

D.Ashford, 1982, British Dogmatism and French Pragmatism

建林正彦2019『政党政治の制度分析』

分権の帰結：理論的予測

- 足による投票

C. Tiebout, A Pure Theory of Local Expenditures, JPE 1956

- 地方政府間競争

- 福祉の磁石論

- 底辺への競争

- 実例) ニューヨーク市の手厚い福祉と1970年代財政危機

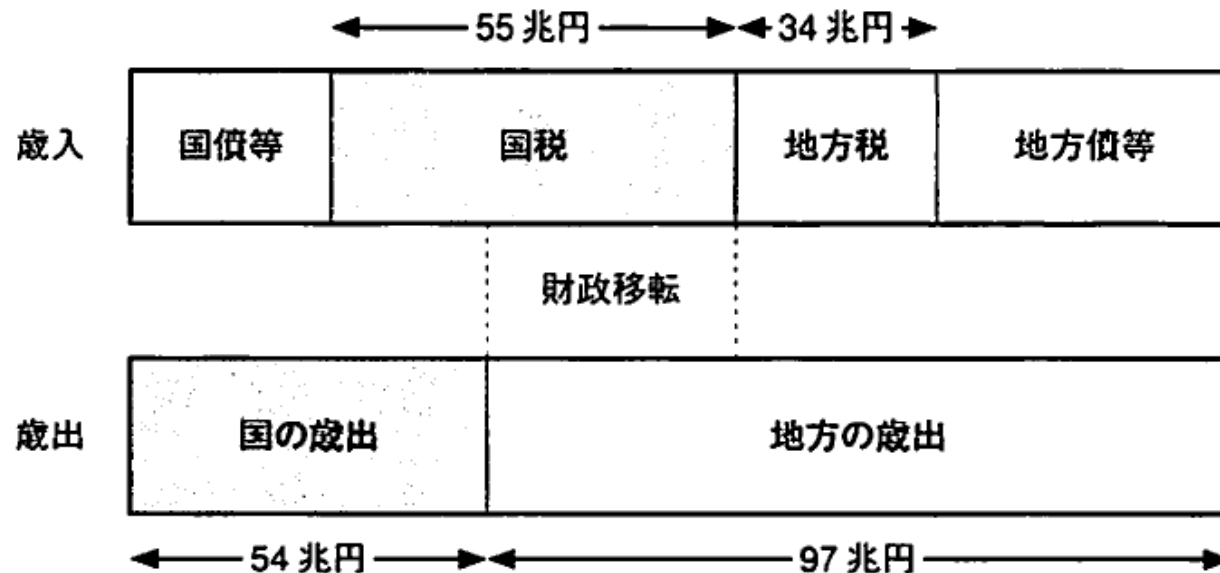
帰結：日本

- 足による投票？
- 地方政府間における地方税率の違い
 - 事業税率優遇（企業）
 - 画一的な地方税制（住民税）
- 福祉の磁石論？
 - 保育所と足による投票
 - 市町村による福祉サービス供給
- 人口数という「信仰」（曾我『日本の地方政府』）
- 3割自治再論 財政移転

3割自治？

FIGURE

○中央地方の財政関係



$$34\text{兆円} \div (55\text{兆円} + 34\text{兆円}) = 0.38$$

$$34\text{兆円} \div 97\text{兆円} = 0.38$$

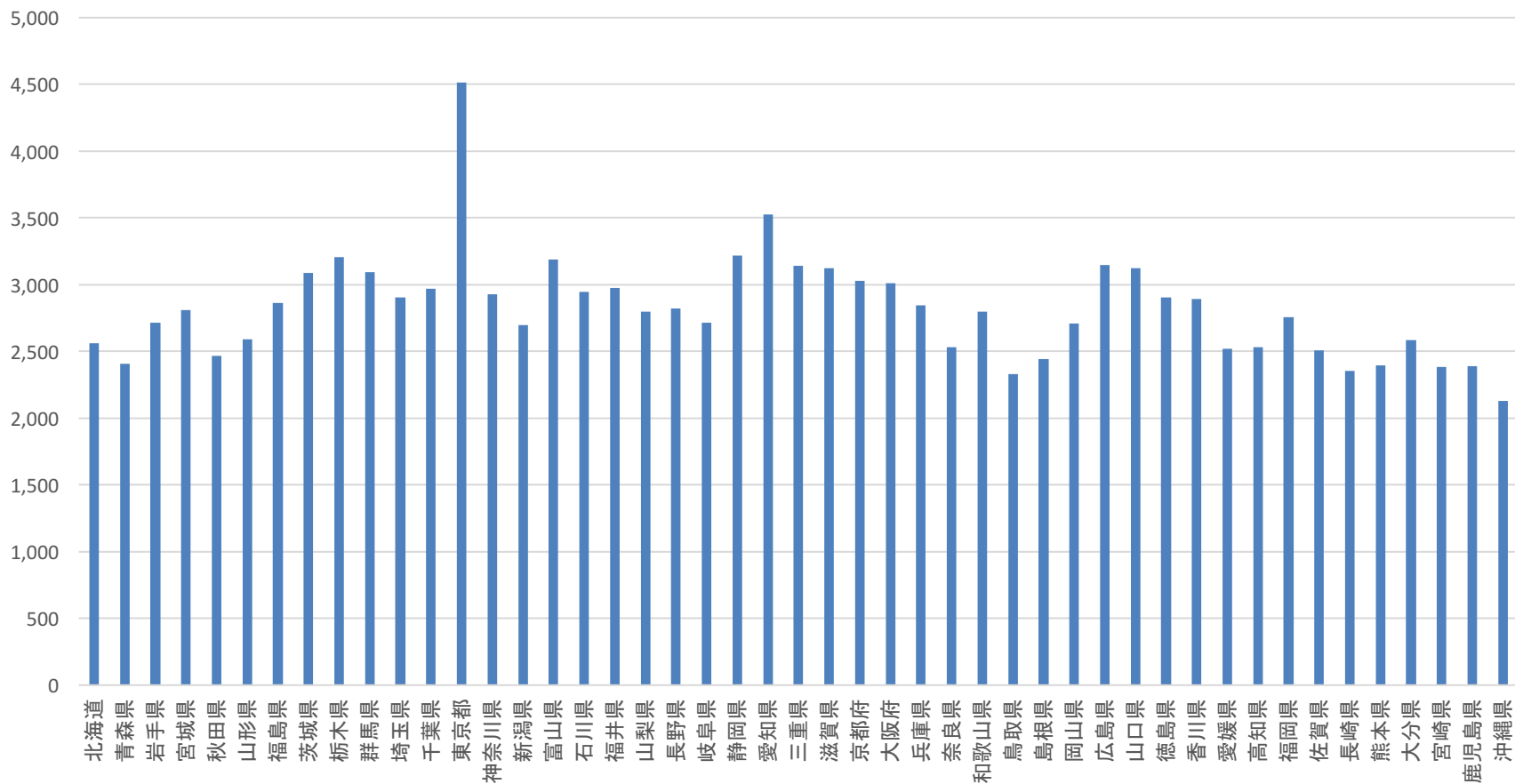
1995年データ

『政治学』252頁

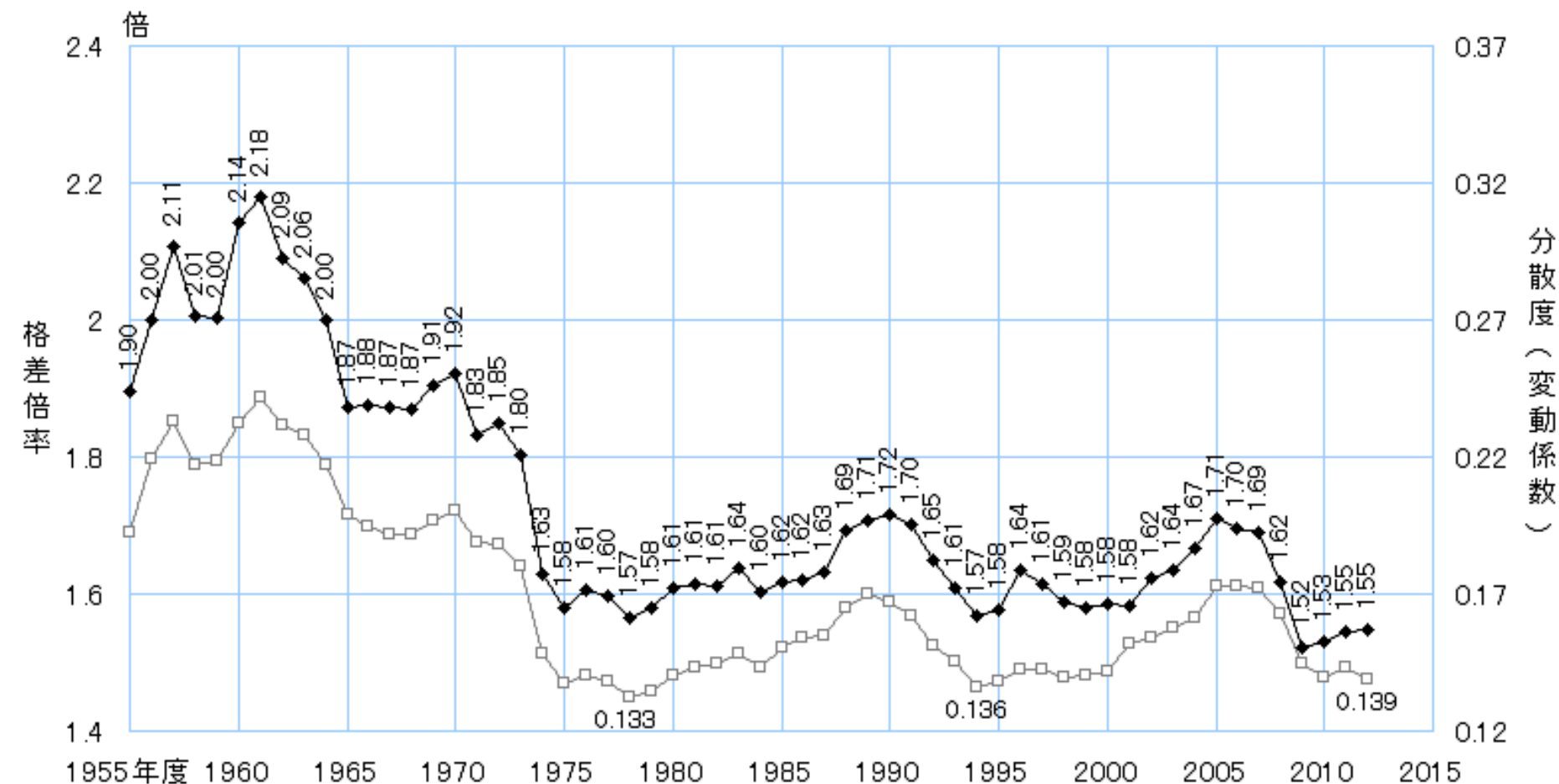
地域間格差と地方財政

- 地域間経済格差
- 格差是正策
 - 財政調整機能(再分配)
 - 財源保障機能
- 国から地方への財政移転
 - 国庫支出金＝補助金
 - 地方交付税交付金
- モラルハザード問題

一人あたり県民所得 2014年



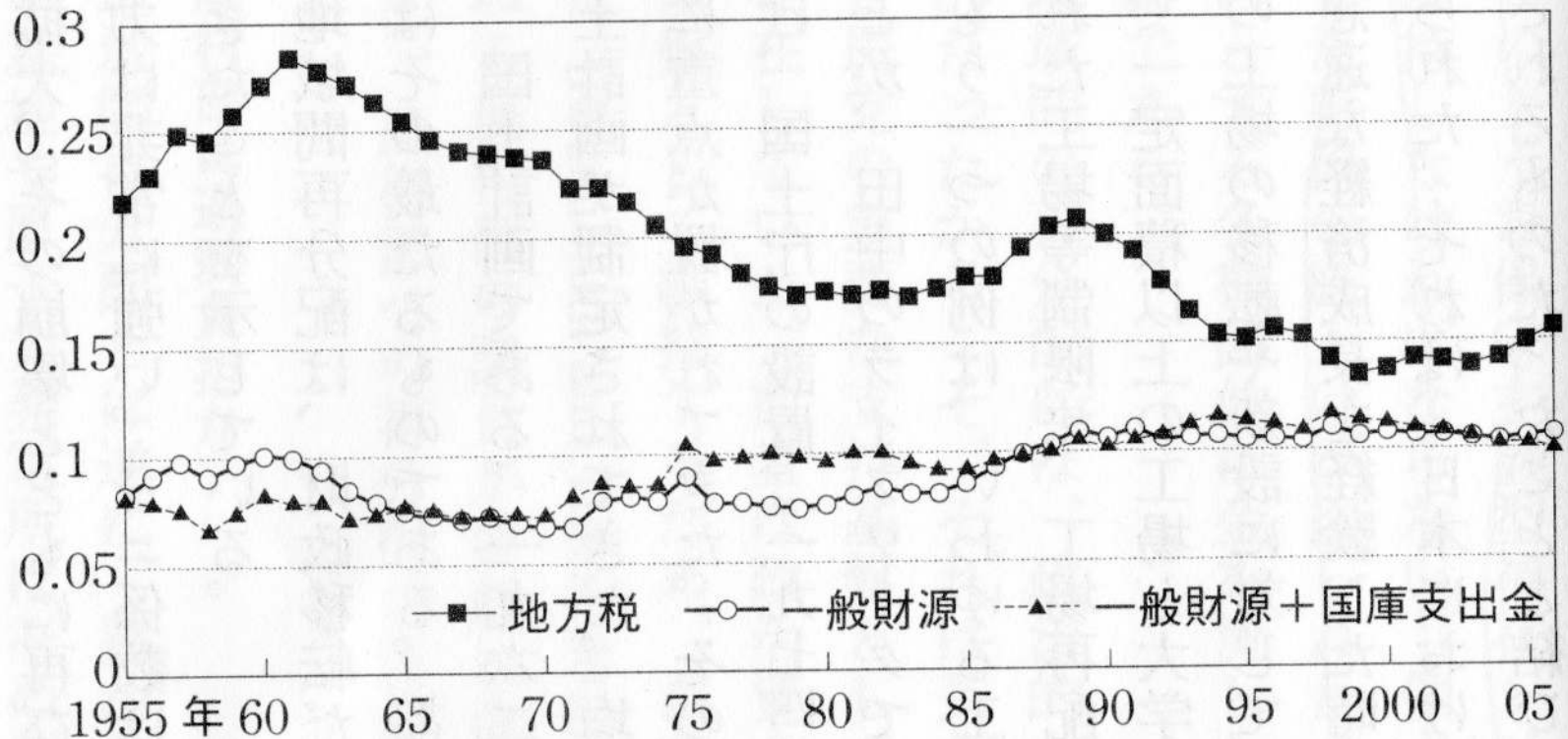
地域間所得格差の推移(1人当たり県民所得の上位5県平均と下位5県平均の格差)



(資料)内閣府HP「県民経済計算旧基準計数」、2001年度以降「平成24年度県民経済計算」

(資料)社会実情データ図録<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/7450.html>
2017/7/5アクセス

5-1 地方交付税による再分配効果



註記：値はいずれも都道府県を単位とし，都道府県と其中的市町村を併せた額を人口で割ったうえで算出したジニ係数．地方税は都道府県税と市町村税の合計，一般財源は地方税に地方譲与税と地方交付税を加えたもの
 出典：土居，2010：図12-2

日本における分権改革

- 第1次地方分権改革
 - 地方分権一括法(1999年)
 - 機関委任事務から法定受託事務へ
 - 国と地方の対等な関係

日本における分権改革

- 小泉内閣における三位一体改革
 - 地方税割合増
 - 地方への補助金縮減
 - 地方交付税見直し
- 財源面での分離型へ

日本における分権改革

- 第2次地方分権改革（2006年～）
 - 地方への権限移譲
 - 権限面での分離型へ
- 分離型地方自治の課題
 - 地域の自立と自己責任
 - 格差是正と地方活性化
 - NIMBY Not In My Backyard 沖縄基地問題・原発立地